学校法人永志学園
　専門学校日経ビジネス

確認申請書（様式第２号の１～４）
（様式第 2 号の 4）（別紙）

令和６年６月

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	専門学校日経ビジネス
設置者名	学校法人永志学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html
収支計算書又は損益計算書	https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html
財産目録	https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html
事業報告書	https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html
監事による監査報告（書）	https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士
商業実務		専門課程	キャリアビジネス科		○		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	2,034 単位時間／単位	1,098 単位時間/単位	384 単位時間/単位	552 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2,034 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60 人	36 人	0 人	4 人	0 人	4 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 授業計画書の作成過程について （１）１月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。 （２）２月に実施するキャリアビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。 （３）２月末までにカリキュラムを最終決定していく。 （４）３月の中旬までにシラバスの作成をし、４月初旬に学生に公表する。 （５）ホームページ等での公表は８月中に行う。
成績評価の基準・方法
（概要） ※成績評価 (1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。 (2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。 (3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。 (4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

(1)　出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得ら

れない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２）　授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

(1)　履修時間

本校在学期間中に1,700時間以上を履修しなければならない。よって1,700時間未満の者は卒業できない。（1年次卒業生は800時間以上の履修）

（２）　卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３）　卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1年以内）で卒業を認める。

（４）　卒業論文の提出

各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000文字以上を作成し、提出すること。

（５）　授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）

・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
29人（100%）	0人（0%）	29人（100%）	0人（0%）

（主な就職、業界等）

税理士法人、金融業、病院、不動産、販売業など

（就職指導内容）

・面接指導　・SPI対策　・インターンシップ　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））

・日商簿記2級（29人合格）　・全経簿記1級（12人合格）
・建設業経理士2級（21人合格）・Excel2級（25人合格）
・全経所得税法2級（25人合格）・コンピュータ会計2級（18人合格）
・ファイナンシャルプランニング3級（18人合格）　など

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
48 人	2 人	4.2%
（中途退学の主な理由） ・学生生活不適応、修学意欲低下　・進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） ・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス ・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション ・卒業生講話　・一人暮らし応援会		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	専門課程	メディカルスタッフ ビジネス科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	2,211 単位時間／単位	1,681 単位時間 /単位	276 単位時間 /単位	254 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,211 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
60 人	14 人	0 人	3 人	0 人	3 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施するメディカルスタッフビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

（１） 出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２） 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

（１） 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）

（２） 卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３） 卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。

（４） 卒業論文の提出
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

（５） 授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
6 人（100%）	0 人（0%）	6 人（100%）	0 人（0%）

（主な就職、業界等）
病院、クリニックなどの医療機関

（就職指導内容）
・面接指導　・SPI 対策　・インターンシップ　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））
・医療事務技能審査試験（6 人合格）　・診療報酬請求事務能力認定（1 人合格）
・日レセ(ORCA)オペレーター技能初級(6 人合格)　・調剤事務（6 人合格）
・メディカルフロントコンシェルジュ（6 人合格）・ドクターズクラーク（5 人合格）

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	1 人	5.6%

（中途退学の主な理由）
・学生生活不適応、修学意欲低下

（中退防止・中退者支援のための取組）
・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス
・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション
・卒業生講話　・一人暮らし応援会

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	専門課程	エアラインビジネス科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	0 単位時間／単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			0 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施するエアラインビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

（１） 出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２） 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

（１） 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）

（２） 卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３） 卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。

（４）　卒業論文の提出
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

（５）　授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
1 人（100%）	0 人（0%）	1 人（100%）	0 人（0%）

（主な就職、業界等）
航空業界

（就職指導内容）
・面接指導　・SPI 対策　・インターンシップ　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））
・ＴＯＥＩＣ４００点以上（1 人）　・実用英語技能検定準 2 級（1 人）
・サービス介助士（1 人）　・秘書検定 2 級（1 人）

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
1 人	0 人	0%

（中途退学の主な理由）

（中退防止・中退者支援のための取組）
・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス
・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション
・卒業生講話　・一人暮らし応援会

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	専門課程	国際リゾート観光科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	0 単位時間／単位	0 単位時間／単位	0 単位時間／単位	0 単位時間／単位	単位時間／単位	単位時間／単位
			0 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
40 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施する国際リゾート観光科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

（１） 出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２） 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

（１） 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）

（２） 卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３） 卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。

（４） 卒業論文の提出
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

（５） 授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
2 人（100%）	0 人（0%）	2 人（100%）	0 人（0%）

（主な就職、業界等）
ホテル業界

（就職指導内容）
・面接指導　・SPI 対策　・インターンシップ　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））
・ＴＯＥＩＣ６００点以上（1 人）　・実用英語技能検定 2 級（1 人）
・ホテルビジネス実務 2 級（2 人）　・サービス介助士（2 人）

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 人	0 人	0%

（中途退学の主な理由）

（中退防止・中退者支援のための取組）
・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス
・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション
・卒業生講話　・一人暮らし応援会

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	専門課程	公務員ビジネス科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	2,435 単位時間／単位	2,054 単位時間/単位	381 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2,435 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
240 人	192 人	0 人	14 人	2 人	16 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施する公務員ビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

（１） 出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２） 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

（１） 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）

（２） 卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３） 卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。

（４） 卒業論文の提出
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

（５） 授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
108 人（100%）	7 人（6.5%）	94 人（87.0%）	7 人（6.5%）

（主な就職、業界等）
国家公務員、地方公務員など

（就職指導内容）
・公務員筆記試験対策　・面接指導　・SPI 対策　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））
・各種公務員試験 1 次試験合格率 97.0%（108 名在籍 107 名合格）
・国家公務員（事務系）最終合格 79 人・国家公務員（保安系）最終合格 100 名
・地方公務員（消防職/警察官/事務系）44 人
・漢字検定 3 級 95 人合格　・ジョブパス 3 級 107 人合格　・文章検定 101 人合格

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
236 人	14 人	5.9%

（中途退学の主な理由）
・学生生活不適応、修学意欲低下　・就職、企業等
・転学等　・海外留学　・心身耗弱、疾患

（中退防止・中退者支援のための取組）
・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス
・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション
・卒業生講話　・一人暮らし応援会

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	専門課程	公務員速成科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
1年	昼	1,165 単位時間／単位	928 単位時間/単位	237 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			1,165 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
30 人	12 人	0 人	1 人	0 人	1 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施する公務員ビジネス科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了

する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）
・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。
・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。
（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験
・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。
・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。
・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。
ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。
・追試手続きは､単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。
・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について
・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。
・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）
＜卒業条件＞
（１） 履修時間
本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない｡よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）
（２） 卒業単位の取得
本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）
（３） 卒業基準検定の取得
卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。
（４） 授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
14 人 （100%）	2 人 （14.3%）	11 人 （78.6%）	1 人 （7.1%）
（主な就職、業界等） 国家公務員、地方公務員など			
（就職指導内容） ・公務員筆記試験対策　・面接指導　・SPI 対策　・就職支援授業			
（主な学修成果（資格・検定等）） ・各種公務員試験 1 次試験 14 人合格 ・ビジネス文書 3 級 13 人合格　・全経簿記 3 級 10 人合格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
16 人	2 人	12.5%
（中途退学の主な理由） ・公務員採用試験早期内定のため		
（中退防止・中退者支援のための取組） **・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス** **・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション** **・卒業生講話　・一人暮らし応援会**		

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	専門課程	グローバルビジネス科（国際英米学科）	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	2,113 単位時間／単位	1,711 単位時間/単位	402 単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位	単位時間/単位
			2,113 単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
50 人	30 人	0 人	3 人	1 人	4 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

授業計画書の作成過程について

（１）1 月中旬までに各学科は次年度のカリキュラムを作成する。

（２）2 月に実施する国際英米学科の教育課程編成委員会で審議を図り、委員の意見やアドバイスを参考にする。

（３）2 月末までにカリキュラムを最終決定していく。

（４）3 月の中旬までにシラバスの作成をし、4 月初旬に学生に公表する。

（５）ホームページ等での公表は 8 月中に行う。

成績評価の基準・方法

（概要）

※成績評価

(1) 成績評価は履修科目ごとに、評価する。

(2) 成績評価は、単位認定テスト、確認テスト、出席率、授業態度、その他課題等によってなされる。

(3) 評価…成績評価は、Ａ・Ｂ・Ｃ・Ｄ・Ｅの５段階とする。

(4) 評価基準

評価	内　　容	点　数
A	科目の理解度と授業態度の優秀な者	100 ～ 85
B	科目の理解度と授業態度の良好な者	84 ～ 70
C	科目の理解度と授業態度のやや劣る者	69 ～ 50
D	科目の理解度と授業態度が劣る者	49 ～ 30
E	単位を認めない者	29 ～ 0

(5) 評価内容（100 点満点として）

(1)試 験	(2)出 席	(3)授業態度	計
７０点	２０点	１０点	１００点

①試験点については、筆記、実技試験、レポート、製作物等の評価点数に７０％乗ずる。

②出席点については、各科目の出席率に２０％を乗ずる。

③授業態度については、各担当の講師の評価点数に１０％を乗ずる。

(6) 成績評価表

前期、中期、後期の評価表を作成する。

(7) 単位認定試験

・全科目、単位認定試験を実施する。

・年間行事日程表で示す単位認定試験期間以前に科目が終了する場合は、終了する時点で科目単位認定試験を実施する。（対象学生は必ず受けなくてはならない）

・２期以上に渡る科目は、各期で単位認定を行い、その都度前の期で行った単位評価と整合を行う。

・指定された単位認定試験を受験しなかった場合は、理由を問わず追試対象とする。

（但し、就職に関する試験・面接日と重なった場合は、その限りではない。）

(8) 単位認定追試験

・追試対象者の点数は 40 点未満とし、追試料金が発生する。

・追試は２回までとし、それでも 40 点未満であれば、レポート提出などで最終的な成績を出す。

・各科目の出席率が 85%未満の者は単位認定試験を受けられない。よって追試対象者となる。

ただし、科目時間数（30 時間未満）によっては、出席率 80%未満の者が対象となる場合がある。

・追試手続きは、単位認定試験申込書と受験料を添えて総務に各自で申請する。

・追試及び再追試の試験日は、各科目担当者が該当学生に日程を指示し、総務で申請した学生のみ受験することができる。よって、無申請の学生は、自動的に単位未取得となる。

(9) 再試験について

・追試とは別に基準点を設けて、再試験を設定することが出来る。再試験料金は発生しない。

・再試験は、その学生に対して、もっと勉強してほしいという気持ちから行うものである。

卒業・進級の認定基準

（概要）

＜進級条件＞

（１） 出席率８５％以上（学校行事など含む）

在籍中の出席率を集計するが、１年間の必要出席日数の８５％以上が得られない者は退学対象とし、進級判定会議で決定する。

（２） 授業料等の納付義務

授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

＜卒業条件＞

（１） 履修時間

本校在学期間中に 1,700 時間以上を履修しなければならない。よって 1,700 時間未満の者は卒業できない。（1 年次卒業生は 800 時間以上の履修）

（２） 卒業単位の取得

本校在籍期間中に６２単位以上を取得しなくてはいけない。よって６２単位未満の者は、卒業できない。（1 年次卒業生は３２単位以上の取得）

（３） 卒業基準検定の取得

卒業年次の２月末日までに基準検定を取得（合否結果必要）しなければならない。また、基準検定未取得者は卒業延期とする。ただし、基準検定取得時点（1 年以内）で卒業を認める。

（４） 卒業論文の提出
各科並びにコースによって異なるが、原則として学校指定の形式で 4000 文字以上を作成し、提出すること。

（５） 授業料等の納付義務
授業料等の未納者が、指定期日までに納付義務を怠った場合、退学となる場合がある。

学修支援等

（概要）
・正規授業以外に補講授業として状況に合わせ組込む。
・放課後、教室を自習室として開放する。
・パソコン室は、授業以外は常に開放している。
・担任制を導入しており、担任教員による定期的なガイダンスを行う。
・学校カウンセラーによる学習面・生活面への相談体制。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）

卒業者数	進学者数	就職者数（自営業を含む。）	その他
8 人（100%）	6 人（75%）	1 人（12.5%）	1 人（12.5%）

（主な就職、業界等）
観光業

（就職指導内容）
・面接指導　・SPI 対策　・インターンシップ　・就職支援授業

（主な学修成果（資格・検定等））
・ＴＯＥＩＣ８００点以上１人　・ＴＯＥＩＣ７００点以上２人
・ＴＯＥＩＣ５００点以上３人　・秘書検定３級７人

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状

年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18 人	0 人	0%

（中途退学の主な理由）

（中退防止・中退者支援のための取組）
・保護者懇談会の地区別開催（中部・北部）　・個別ガイダンス
・保護者との三者面談　・学校カウンセラー対応　・クラスレクレーション
・卒業生講話　・一人暮らし応援会

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
キャリアビジネス科	150,000 円	780,000 円	230,712 円	
メディカルスタッフビジネス科	150,000 円	780,000 円	239,062 円	
エアラインビジネス科	150,000 円	780,000 円	0 円	※ 在籍者なし
国際リゾート観光科	150,000 円	780,000 円	0 円	※ 在籍者なし
公務員ビジネス科	150,000 円	780,000 円	158,112 円	
公務員速成科	150,000 円	780,000 円	304,592 円	
グローバルビジネス科 （国際英米学科）	150,000 円	780,000 円	254,952 円	
修学支援（任意記載事項）				
・１年次優秀学生表彰制度　・兄弟姉妹入学金免除制度 ・親子二世代学費免除制度　・日経教育グループ学費免除制度				

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
本校は、教育の一層の充実を図り、目的及び社会的使命を達成するために自己点検項目として、学校運営・教育活動・学習成果等の状況についての評価を行い、その結果を公表するものとする。 また、自己評価結果を踏まえ、当校の関係者等による「学校関係者評価委員会」を開催し、その結果を教育活動等に活用するとともに公表するものとする。 「学校関係者評価委員会」の体制として、現在は企業側関係者が 3 名、元高等学校校長が 3 名の外部委員 6 名で構成しており、任期は 2 年間である。 その「学校関係者評価委員」の評価結果をもとに、学校運営会議や各学科会議で確認・検討し、次年度の教育課程の活動に反映していく。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
税理士法人砂川会計パートナーズ代表社員	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	企業側関係者
国立大学法人琉球大学　大学院教育学研究科　教授	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	元高等学校校長
株式会社 PHG 琉球マネジメント代表取締役	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	企業側関係者
那覇空港ビルディング株式会社専務取締役	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	企業側関係者
一般社団法人　沖縄県専修学校各種学校協会　事務局長	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	元高等学校校長
南風原町大名公民館　区長	令和４年４月１日～令和６年３月 31 日（２年間）	元高等学校校長
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

ｃ）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） https://www.n-nikkei.ac.jp/info/disclosure_nikkei.html

（別紙）

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	H147321100033
学校名（○○大学 等）	専門学校日経ビジネス
設置者名（学校法人○○学園 等）	学校法人永志学園

１．前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		108人	106人	116人
内訳	第Ⅰ区分	66人	69人	
	第Ⅱ区分	34人	23人	
	第Ⅲ区分	8人	14人	
	第Ⅳ区分	0人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				116人
（備考）				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第４９号）第２条第１項第１号、第２号、第３号、第４号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

２．前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（１）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人

（２）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	1人	1人	0人
修得単位数が標準単位数の５割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の５割以下）	0人	0人	0人
出席率が５割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	0人	0人	0人
計	1人	1人	0人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（２）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

（３）退学又は停学（期間の定めのないもの又は３月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
３月以上の停学	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

３．前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（３月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

３月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
（備考）	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

４．適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の６割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の６割以下）	0人	0人	0人
ＧＰＡ等が下位４分の１	0人	0人	0人
出席率が８割以下その他学修意欲が低い状況	5人	0人	5人
計	5人	0人	5人
（備考）			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。